

---

第27期(2018年度)SC経営士一次試験問題

# 経済一般

時間 45分 点数配分 75点

---

## 注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答のなかから最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

### <記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点10点〉

(解答番号は、から)

国際経済に関する次の記述を読み、それぞれの文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

ウルグアイ・ラウンド交渉の結果、1995年に設立された自由で円滑な世界貿易推進のための国際機関がである。従前の組織に比べサービス分野も対象とし、すべての加盟国が遵守しなければならないなど国際貿易ルールとしての拘束力が強化された。また紛争になった場合においては統一された紛争解決手続きを採用し、同手続きによらない一方的措置の発動を禁止している。

語群

1	1. IWC	2. GATT	3. ISO
	4. WTO	5. TGC	

交通や通信手段の発達もあり世界がグローバル化する中で、ますます世界規模の貿易取引が活発に行われるようになったが、貿易において、自国産業擁護などを目的に関税や手続きなどに国が干渉する政策をとることを政策という。国内外の経済格差などから競争を制限して自国利益を優先する声の高まりが背景にはあるが、イギリスのEU離脱やアメリカの関税障壁導入、アメリカに対する報復関税など経済を不安定にするリスクがある。

語群

2	1. 保護貿易	2. 内需拡大	3. 外需抑制
	4. 国内貿易	5. 自由貿易	

世界規模の経済・金融危機に対処するため、主要先進国・新興国の首脳が参加して毎年開催される国際会議がである。主要議題は基本的に経済分野であるが、近年は世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、移民・難民問題等も取り上げている。同会合にはメンバー国以外にも招致国や国際機関などが参加し、加盟国のGDPは世界の約8割以上を占めるなど、経済分野において大きな影響力を有しており、2019年には大阪でサミットが予定されている。

語群

3	1. G7	2. G8	3. G11
	4. G20	5. G21	

4 単に関税を撤廃するなど通商上の障壁を取り除くだけでなく、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和などのルールづくりに加え、さまざまな経済領域での連携強化・協力の要素を含む幅広い経済関係の強化を目的とする協定が 4 である。日本は同協定を2008年ASEAN各国と署名し、2018年にEUと署名した。

**語群**

1	1. FTA	2. TPP	3. TPP11
	4. EPA	5. RCEP	

5 中華人民共和国が提唱・推進する経済圏構想を 5 という。中国を起点としてアジアから中東、アフリカ東岸、ヨーロッパを陸路と海路で結び、ゆるやかな経済協力関係を構築するという国家的戦略である。その経済圏に含まれる総人口は世界の約6割に相当する。2014年のアジア太平洋協力会議(APEC)で広く各国にアピールされ、2017年にはフォーラムも開催されたが、覇権主義を強める警戒心からか主要国の首脳で参加したのはロシアとイタリアのみであった。

**語群**

1	1. シルクロード	2. 一带一路	3. 二回廊一経済圏
	4. 東アジア経済圏	5. ユーラシア経済同盟	

**【第2問】〈配点10点〉**(解答番号は、から)

次の項目に記した用語に適合する説明文をA群から、数値/語句をB群より選び、解答欄にその番号をマークしなさい。(両方正解ではじめて得点とする)

項 目	説明文	数値/語句
社会保障と税の一体改革	<input type="text" value="6 A"/>	<input type="text" value="6 B"/>
プライマリーバランス	<input type="text" value="7 A"/>	<input type="text" value="7 B"/>
国債(ソブリン)格付け	<input type="text" value="8 A"/>	<input type="text" value="8 B"/>
純債務残高	<input type="text" value="9 A"/>	<input type="text" value="9 B"/>
量的緩和	<input type="text" value="10 A"/>	<input type="text" value="10 B"/>

**【A群】**

1. 国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、公債の収支を含まない
2. 国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、公債の収支を含む
3. 社会保障の充実・安定化は目指すが、まずは財政健全化を優先させるもの
4. 社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指すもの
5. 国の債券発行体の信用力を示す指標で、格付け会社が独自調査で格付けの公表を行っている
6. 国際収支を主とした指標で、格付け会社が独自の調査で格付けの公表を行っている
7. 景気刺激やデフレ対策として政策金利の水準を実質0% (ゼロパーセント) に誘導すること
8. 景気刺激やデフレ対策として市中に出回るお金のボリュームを操作すること
9. 総負債残高から国の保有する金融資産を含む資産残高を引いたもの
10. 総負債残高から資産残高を引いたもの

**【B群】**

1. 財源確保のため2014年に消費税率を8%に引き上げ、10%への引き上げ時期は未定
2. 財源確保のため2014年に消費税率を8%に引き上げ、10%への引き上げ時期は2019年予定
3. プラス(黒字)なら、公債発行に頼らず税収入などで国民生活に必要な支出がまかなえる
4. マイナス(赤字)なら、公債発行に頼らず税収入などで国民生活に必要な支出がまかなえる
5. 日本の対GDP比120.7%、米国の対GDP比81.1%、ドイツの対GDP比43.2%
6. 日本の対GDP比120.7%、ドイツの対GDP比81.1%、米国の対GDP比43.2%
7. 景気刺激効果がある反面、家計などの利子収入が減るなどの弊害が懸念される
8. 景気刺激効果がある反面、新興国のインフレやバブルなどの弊害が懸念される
9. 日本の格付けはムーディーズでは、最上位から3番目の「Aa1」(2018年1月)
10. 日本の格付けはS&Pグローバル・レーティングでは、最上位から3番目の「A+」(2018年4月)

**【第3問】〈配点10点〉**(解答番号は、から)

需給ギャップ（インフレ/デフレギャップ）に関する次の記述を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

需給ギャップとは、一国の経済全体の実際の総需要と供給力の差のことを指し、ギャップとも呼ばれる。

実際の総需要は、消費、、政府支出、輸出と輸入の差額等からなる。経済全体の供給力は、国内総生産と同じで、国内で生産されたモノやサービスの付加価値を表す。

需給ギャップがマイナスになるのは、総需要よりも供給力が多いときで、企業の設備や人員が過剰で、物余りの状態になる。これをという。逆に、供給力より需要のほうが多いとプラスになり、これをという。

の場合には、企業はその生産水準を需要水準に調整することができるが、の生じている場合には生産を短期間で増加することができず、その影響は物価水準に現れ、一般的な物価水準の上昇が生じとなる。

需給ギャップは市場メカニズムがうまくいっていないときに大きくなり、それを解消するためには、政府がさまざまな方策で需要を調整する必要がある。一般的には、を解消するには、減税、政府支出の増加、消費の拡大、金融緩和などを行い、を解消するには、増税、政府支出の減少、消費の減少、金融引き締めなどを行うとされている。

**語群**

11	1. GNP	2. OED	3. GPS
	4. GPA	5. GDP	
12	1. 消費マインド	2. 投資	3. 需給調整
	4. 一般消費	5. 人件費	
13	1. インフレギャップ	2. 資産運用	3. デフレギャップ
	4. 設備投資	5. 人員整理	
14	1. インフレギャップ	2. 積極投資	3. デフレギャップ
	4. 人材育成	5. 資金計画	
15	1. スタグフレーション	2. デフレーション	3. 資金調達
	4. インフレーション	5. デノミネーション	

【第4問】〈配点5点〉

(解答番号は、から)

次の地価に関する記述を読み、正しいものには1、誤っているものには2を、解答欄にその番号をマークしなさい。

不動産取引における価格を求める鑑定評価方法は、原価法、取引事例比較法、収益還元法などがあり、また鑑定評価などを用いず特定の当事者間のみで経済的な合理性が認められる場合があるなど不動産取引価格は個別性が高いが、土地価格の参考となる公的な指標の主なものとして、公示地価、基準地価、路線価などがある。

公示地価は、その年の1月1日時点の土地価格で、国土交通省が毎年3月頃発表する。全国の都市計画区域内外で選定した約26,000地点の標準地を不動産鑑定士が評価し、1㎡あたりの単価で示す。公共事業用地の取得の算定基準となるほか、公示地価を参考に路線価や固定資産税評価が決められる。

基準地価は、国土利用計画法による土地取引の規制を適正かつ円滑に実施するため、その年の7月1日時点の土地価格で、各都道府県の調査を基に、毎年9月頃国土交通省が結果を取りまとめ発表する、都道府県地価調査のことである。全国の都市計画区域内外に加え、林地も含む約22,000地点の基準地を不動産鑑定士が評価し、1㎡あたりの単価で示す。(林地の場合は10aあたりの単価で示す。)

路線価は、課税の際の基準として国税庁が評定した市街地の街路に面した標準的な土地の価格で、1㎡あたりの単価で示す。路線価には相続税路線価と固定資産税路線価があるが、一般的には路線価とは相続税路線価を指し、相続税路線価は毎年、固定資産税路線価は原則3年に一度見直されるが、評価基準日は何れも1月1日である。また、何れの路線価も国土交通省が発表している公示地価の6割を目安に専門家が評価する。

何れの指標も最近の結果は地価上昇を示す値となっており、2018年の公示地価においては、商業地及び全用途平均では3年連続で上昇、商業地は地方圏でも26年ぶりに上昇に転じた。国土交通省はその背景としてオフィス空室率の低下や再開発等の進展に加え、外国人ニーズの高まりを上げており、変動率順位では商業地も住宅地も最も高い伸びを示したのは北海道の倶知安町であった。

【第5問】〈配点10点〉

(解答番号は、から)

SCのインバウンド対応に関する次の記述を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号をマークしなさい。

2017年、訪日外国人旅行者は2,869万人(前年比19.3%増)、旅行消費額に占める買い物代は (前年比15.0%増)と引き続き伸びている。2014年の免税対象の広がりや、2015年から導入された「手続型輸出物品販売制度」などにより、SCに訪れる訪日外国人にはより便利にSCを利用できるようになっている。

手続型輸出物品販売制度では、SCなどの特定商業施設内において、手続型消費税免税店の許可を得たテナント店舗は、免税販売手続きを免税手続代行カウンターを設置する事業者が代理させることができるようになった。加えて、他の型免税店と販売額を合算して下限を越えれば、免税の対象とすることができるようになった。尚、下限の金額は一般物品、消耗品何れもである。

免税手続代行カウンターをSCに設置することにより、訪日外国人旅行者にとっては、店舗ごとに手続きする必要がなくなることに加え、各店舗の購入額を合算できるため免税を受けられる可能性が高くなるメリットがある。型免税店にとっても、免税手続きに必要な備品や人員が必要なくなるメリットがあり、SCディベロッパーにとっても、訪日外国人旅行者の利便性が高まることによる客数と売上の増加が期待できるなど、それぞれにメリットがある。

同一SC内にあるすべての物販テナントが型免税店となり、免税手続代行カウンターを利用することが望ましいが、費用や取扱い品目などの条件もあり、免税店の種類で分類すると、型免税店、型免税店、免税店とならない店が混在することになるため、サイン等で免税店の違いが分かるように案内するなどの対策が必要である。

2017年の訪日旅行者の内訳を見ると、トップ3は中国、、台湾で2016年と変わらないが、中国とが初めて700万人台を突破した。

一方で、一人あたりの旅行支出の買い物代を見ると、こちらもトップは中国であるが、次いでベトナム、ロシアとなっている。ロシアからの訪日客数はビザ要件緩和の効果があり、はLCCや休日が増えた影響により、2017年はいずれも前年比約4割増と大きく伸びている。

語群

21	1. 7,146億円	2. 1兆4,539億円	3. 1兆6,398億円
	4. 1兆9,465億円	5. 2兆3,525億円	
22	1. 依頼	2. 協力	3. 委託
	4. 依存	5. 委任	
23	1. 1,000	2. 3,000円	3. 5,000円
	4. 10,000円	5. 50,000円	
24	1. 通常	2. 平常	3. 一般
	4. 普通	5. 個別	
25	1. ベトナム	2. 香港	3. アメリカ
	4. 韓国	5. タイ	

【第6問】〈配点10点〉

(解答番号は、から)

「内部留保」と「設備投資」に関する次の記述を読み、その文章が説明している最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

財務省の平成28年(2016年)度法人企業統計によると、大企業(金融・保険業を含む、資本金10億円以上)の内部留保が年度としてはじめてを超え、前年度より17.6兆円増加し、企業業績が好調にもかかわらず、それが設備投資に結びつかず、内部留保にとどまっているとの批判が高まっている。

一般的に狭義の内部留保とは、企業の最終利益から株主への配当金などの社外流出を差し引いて残ったお金を蓄積したもので、会計上は、貸借対照表ではとして計上される。

内部留保が増えているからといって、企業の手元にそれだけのがあるとはかぎらない。現金や預金、投資した有価証券のほか、土地や建物、機械設備といったなどさまざまな形態で保有されている。

また、内部留保であるは、今までに稼いだ利益の合計額から、今まで払った配当の合計を引いたものとなり、累積される。逆に、赤字の企業では内部留保が減少することとなり、純資産の減少要因となる。もし純資産がマイナスになれば、「債務超過」となる。

株主の立場からは、企業の成長に活用するために、利益の全額を配当として株主還元せずに、一部を敢えて残しているのが内部留保である。企業が内部留保を設備投資等の適切な再投資に活用していないとすれば、「に還元すべし」という批判につながりかねない。

語群

26	1. 1,000兆円	2. 800兆円	3. 400兆円
	4. 200兆円	5. 100兆円	
27	1. 資本剰余金	2. 利益剰余金	3. 特別利益
	4. 資本準備金	5. 経常利益	
28	1. 資本金	2. 税引後利益	3. キャッシュ
	4. 自社株式	5. 含み益	
29	1. 流動資産	2. 繰延資産	3. 流動負債
	4. 減価償却費	5. 固定資産	
30	1. 株主	2. 金融機関	3. 法人税
	4. 公共機関	5. 消費税	



【第7問】〈配点10点〉 (解答番号は、から)

会社における事業継承、倒産問題に関する次の記述を読み、その文章が説明している最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

日本の企業数の99%超が中小企業であり雇用でも7割を中小企業が占めているが、人材不足の問題は雇用面による収益圧迫だけでなく、事業継続を左右する後継者問題も深刻になっている。

経済産業省の平成30年(2018年)版中小企業白書によると、製造分野の労働生産性では大企業と中小企業では伸び率に3倍の開きがあり、中小企業は生産性向上に繋がる設備投資やITシステム利用などに後ろ向きな姿勢が伺える。経営者の世代交代を機に体質強化が望まれる。

社内などに適切な後継者がおらず、事業自体が順調であればにより事業を存続させる方法などもあるが、事業自体が行き詰まった場合は倒産させることとなる。

は企業合併、買収の総称であり、会社法の組織再編や株式の移転を伴うものから、会社法の組織再編に該当しない事業譲渡以外に密接な関係をとともなうやOEM提携なども含むことが多い。

倒産は正式な用語では無く、企業が経済活動を続ける事が困難になった状態を指し、裁判所への申し立て手続きを行いその管理のもとで行われるか否かで法的倒産と私的倒産に大別される。

法的倒産では再建型の「会社更生」と「」、清算型の「破産」と「特別清算」に分類され、私的倒産では「銀行取引停止(取引停止処分)」と「」に分けられる。

は企業の早期再建を目的に平成12年(2000年)に施行され、破綻前に申請が可能であることや、経営者が経営を継続できるなど「会社更生」より手続きが簡易である。は任意整理や内整理と同義で、法的手続きではなく企業が債権者と任意で話し合い整理を行う事である。

また、の一類型ではあるが、法に基づき、訴訟手続きによらず民事上の紛争を解決しようとする当事者のため、公正な第三者が関与し、その解決を図る認証制度に立脚した事業再生という手続きもある。

但し、この事業再生は事業継続を前提としているため、集計上は倒産に分類されていない。

以上は何れも債務超過など事業自体が不調になった場合の分類であるが、資産超過でありながら経営者の高齢化、後継者不足、業績の先行き不透明などを理由とした休廃業の件数は2017年では倒産の3倍以上となっている。

## 語群

3 1	1. P & A	2. TOB	3. MBO
	4. PPP	5. M&A	
3 2	1. 業務連携	2. 業務改善	3. 業務委託
	4. 業務集約	5. 業務命令	
3 3	1. 会社整理	2. 民事活性	3. 会社分割
	4. 事業再生	5. 民事再生	
3 4	1. 企業整理	2. 民事整理	3. 事業整理
	4. 公的整理	5. 私的整理	
3 5	1. ADR	2. 調停	3. 和解
	4. 仲裁	5. BID	

**【第8問】〈配点10点〉**(解答番号は、から)

次の我が国の労働市場に関する次の記述を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、その番号をマークしなさい。

総務省が公表した平成27年(2015年)の国勢調査で、日本の総人口は1億2,711万人と、5年前の前回調査に比べ約減少した。人口減は日本経済にとって大きな構造問題の一つであり、その進展は消費減速や労働力不足を加速させるおそれがある。尚、都道府県別に見ると、東京、神奈川、愛知、福岡、沖縄などはまだ人口増となっているものの、39府県で人口減となっている。

**語群**

36	1. 75万人	2. 95万人	3. 115万人
	4. 135万人	5. 155万人	

15歳以上のうちで、働いている人と就職を希望している人を合計した働き手の数をという。具体的には企業などで働く就業者と、求職活動中の完全失業者の数を合わせた数値で、学生や家事手伝いは含まれない。15歳以上の人口に占めるの割合が「労働力化率(労働力率)」で、あり、「完全失業率」は完全失業者数をで除して算出する。

**語群**

37	1. 生産年齢人口	2. 労働力人口	3. 就業者人口
	4. 生産力人口	5. 労働年齢人口	

厚生労働省の雇用政策研究会が平成27年(2015年)に出した報告書によると、2014年時点で6,351万人であった就業者数は、経済成長と労働参加が適切に進まなかった場合、2030年時点では減少するとしている。こうした事態に対し、同報告書では地域活性化での雇用創出やシニア対策などが必要としている。人材不足はSCにおいても例外では無く、施設、テナントスタッフの不足は大きな課題である。

**語群**

38	1. 561万人	2. 590万人	3. 761万人
	4. 790万人	5. 961万人	

39 労働市場の需給状況を示す代表的な指標に有効求人倍率がある。有効求人倍率とは有効求職者数に対する有効求人数の比率のことで、有効求人（求職）とは、新規求人（求職）と、前月から繰り越された求人（求職）とを合計したものであり、2017年度の平均有効求人倍率は39倍であった。但し、有効求人倍率は公共職業安定所を通じた求人・求職に限られること、また、新規学卒者は除かれている点に留意する必要がある。

語群

39	1. 1. 04	2. 1. 34	3. 1. 54
	4. 1. 84	5. 2. 14	

40 SC協会の「人材確保に関する定量調査」の平成30年（2018年）の最新の結果によると、テナント会員に向けた調査結果では、採用の困難度において「非常に困難である」と「やや困難である」との回答は正規社員、非正規社員とも95%を超え、特に非正規社員については、正規社員より20%以上高い61.6%の企業が「非常に困難である」となった。一方で定着率については、入社3年以内の正規社員の離職率は47.1%と半数弱となっており、非正規社員においては40と更に高くなっている。離職率の高止まりは残った従業員の長時間労働や労働環境の悪化につながり更なる離職者の増加も懸念されることから、早急な対策が必要だと考えられる。

語群

40	1. 59. 0%	2. 64. 0%	3. 69. 0%
	4. 74. 0%	5. 79. 0%	